

# Muribushi

群星  
【むりぶし】

【特集1】

泡盛業界の今後の展望について

【特集2】

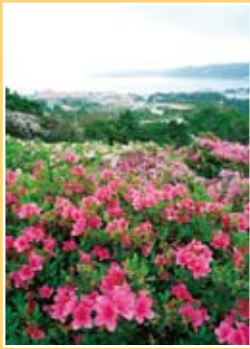
平成24年度  
内閣府沖縄担当部局予算(案)について

3月★4月号

2012年

隔月発行  
March  
★  
April





..... 表紙写真 .....

### 東村のつつじ (東村)

東村は沖縄本島北部の山原(やんばる)と呼ばれる地域に位置し、沖縄県内でも自然豊かな環境が残されており、エコツーリズムやグリーンツーリズム等が盛んな地域でもあります。

また、村内にある「東村 村民の森つつじ園」には5万本のつつじが植えられており、3月上旬から下旬にかけて、色とりどりのつつじを鑑賞することができます。毎年、開花時期にあわせて「東村つつじ祭り」が催されていますが、今年は記念すべき30回目の開催となります(開催期間:3月2日~3月20日)。機会があれば、訪れてみてはいかがでしょうか。

# 群星 [むりぶし] Muribushi

## CONTENTS

### 特集

#### 01 特集 1

泡盛業界の今後の展望について  
佐久本 武 (沖縄県酒造組合連合会会長)

#### 06 特集 2

平成24年度  
内閣府沖縄担当部局予算(案)について

### 仕事の窓

#### 08 仕事の窓 1 財 務 部 管内経済情勢報告

#### 10 仕事の窓 2 農林水産部 我が国の食と農林漁業の再生に向けた取組

#### 11 仕事の窓 3 経済産業部 産業振興フォーラムを開催

### 局の動き

#### 12 総 務 部 中学校で出前授業「独占禁止法教室」を開催 総 務 部 入札談合行為の排除・未然防止のための取組

#### 13 財 務 部 「平成23年度財政融資資金地方資金借入要領説明会」を開催 財 務 部 「資本性借入金の積極的活用に関する説明会」を開催

#### 14 農林水産部 消費者の部屋特別展示「食品リサイクル推進パネル展」を開催 農林水産部 消費者の部屋特別展示「農業農村整備パネル展」を開催

#### 15 経済産業部 沖縄ソーシャルビジネスフォーラムを開催 開発建設部 海洋博公園 入園者7,000万人達成

#### 16 運 輸 部 小学生を対象に海事教室を実施 運 輸 部 平成23年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

#### 17 内閣府だより

#### 18 なかゆくい

#### 20 お知らせ

## うちなー 農林水産物

#5

No. 1

## ～地下ダムの貯水量～

沖縄には、「あまだいみじやしょうゆじけえ」という独特のことわざがあります。これは、「雨水は醤油のように大事にしたいなさい。」という意味で、沖縄では、水が貴重な存在であることを物語っています。

沖縄には、山や川が少ない上、水を通しやすいサンゴ石灰岩(琉球石灰岩)が広く分布しています。雨が降ってもすぐに地下に浸透してしまうことから、農業用水を確保することが長年の課題となっていました。

こうした沖縄の水事情の解決策として、地下に地下水をせき止める壁(止水壁)を設け、地下水を貯める地下ダムの整備が進められてきました。昭和62年に宮古島市で始まり、これまでに糸満市、八重瀬町、伊是名村、伊江村で進められてきました。その結果、地下ダムの貯水量は全国No.1の約170万m<sup>3</sup>となり、今では沖縄の農業振興を支える重要な役割を担っています。

那覇市などの都市部で沖縄産のゴーヤー、ピーマン、トマト等の様々な野菜を口にすることができるのも、また、宮古島市がマンゴーの産地となり全国的に沖縄の知名度を向上させたのも、こうした地下ダムの賜と言えるのです。



地下ダムにより水が行き渡った圃場(宮古島市)

# 泡盛業界の今後の展望について

沖縄県酒造組合連合会会長 佐久本 武

沖縄県酒造組合連合会事務局長 竹井 嗣人

沖縄の地場産業である泡盛業界の今後の振興や展望等について、沖縄県酒造組合連合会の佐久本会長にお話を伺いました。

## 1 泡盛業界の現状について

（竹井次長）

佐久本会長は2004年から沖縄県酒造組合連合会の会長として、古酒表示の自主基準を設け、古酒、詰口年月日、琉球泡盛のラベル等の統一表示を実施するなど、沖縄の地場産業である泡盛業界の振興に御尽力されています。また、昨年7月には泡盛業界として「琉球泡盛の出荷拡大戦略」を取りまとめられました。

本日は、沖縄の地場産業として産業や雇用など地域経済の一翼を担っておられる泡盛業界のこれまでの取り組みや現状をお聞かせいただいた上で、今後の泡盛の出荷拡大に向けた戦略や展望等について、お聞きしたいと思います。まず最初に、泡盛業界の現状についてお聞かせください。

（佐久本会長）

泡盛業界は酒税軽減措置などの御支援をいただきながら、経営基盤の強化を図るとともに泡盛の品質向上に取り組んで

まいりました。おかげさまで、泡盛の出荷量は順調に伸びてきましたが、昨今の景気低迷や若者のアルコール離れなどにより、平成17年度以降、数量、売り上げは減少傾向にあります。業界が一丸となって「琉球泡盛の出荷拡大戦略」を展開することにより、売り上げを回復させるとともに、出荷拡大を通じて沖縄経済への貢献を果たしていくことが、今後の大きな課題だと考えています。

30年前、泡盛の県外への出荷量はわずかしかありませんでしたが、現在は全体の2割を県外へ出荷しています。今後の目標は、全体量の5割を県外出荷とすることであり、県外・海外への販路拡大や市場開拓に地道に取り組んでまいります。

ちなみに、空港でお土産品として販売されている泡盛は、かなり大きなウェイトを占めています。これらは県外出荷ではなく県内消費として扱われますが、実質は県外消費になりますので、実態は3割近くが県外で消費されていることになると思います。

沖縄を訪れる観光客は、7～8割がリピーターということなので、沖縄に足を運んでいない人の方が圧倒的に多いんです。逆の発想をすれば、圧倒的なボリュームの市場がそこにあるわけです。泡盛は知っているけれども飲んだことがないという人が全国に相当いると思っています。泡盛には、消費面でまだまだ伸びしろがあり、県外・海外市場の開拓の余地があると思っています。

（竹井次長）

泡盛の専門店に行くともものすごい数の泡盛が置かれています。本土のほとんどの人がその種類の多さを知らないと思うんです。県内各地に47の酒造所があり、各メーカーがいくつものブランドを販売していて、非常に多様性があります。私の友人が沖縄を訪れたとき、「こんなに種類があるんだ。」と驚いていました。そういうものを観光や文化に結びつけていくことが大事だと思います。

スコットランドのモルトウイスキーも蒸留所がたくさんあって、それぞれで味わいが異なるものが生まれています。8割以上が輸出だと聞いたことがあるんですが、世界中の皆様が多様性を楽しんでいると思うんです。泡盛もそのようになればいいなと思っています。



沖縄県酒造組合連合会 会長 佐久本 武



## Ⅱ 泡盛業界の今後の振興

### 「古酒の郷（くーすのさと）」

（竹井次長）

今後の振興策の核として、「古酒の郷（くーすのさと）」にも取り組まれているようです。古酒の貯蔵所という意味合いが大きいようですが、観光の名所にすることも考えているのでしょうか。

（佐久本会長）

琉球泡盛は、沖縄の歴史文化そのものであり、世界に誇れるお酒です。この泡盛の付加価値を高め、世界に発信しながら、古酒を核とした県外出荷拡大戦略を確立するため、「協同組合琉球泡盛古酒の郷（くーすのさと）」を設立しました。現在、一期工事として、500キロリットルの貯蔵庫、管理棟、駐車場などの整備を行っており、本年3月には完成します。来年以降は順次貯蔵庫を増やし、最終的には博物館も併設する予定です。博物館は、全酒造所の銘柄をそろえ、泡盛の歴史や泡盛ができるまでの工程を紹介したり、体験学習ができる総合的な施設を目指しています。最初は古酒を貯蔵することに力点を置きますが、琉球泡盛を広く発信する場として、沖縄だけでなく県外の人たちに対しても、泡盛を通じて、沖縄の文化と歴史に触れることができる施設にしたいと考えています。

私の会社の酒造所は那覇市首里にあります。他県の酒と作り方が違うということもあって、視察目的だけでなく一般の

観光客も多数訪れます。「古酒の郷」では、相当の数の観光客の来訪が期待できると思います。

焼酎の中でも、主に寝かせて熟成させるのは泡盛だけです。古酒といえば、琉球泡盛の代名詞であり、アイデンティティです。ところが、アイデンティティと言いつつも、アイデンティティとして古酒を貯蔵する余力がなかったのです。この度、「古酒の郷」として古酒の貯蔵施設ができることを非常に喜ばしく思っています。



完成イメージ図

### 「琉球泡盛は黒麹の源流！」

（竹井次長）

今年の秋には沖縄科学技術大学院大学が開学します。すでに連携している研究機関もあると思いますが、現状はいかがでしょうか。

（佐久本会長）

県内の大学や研究機関などとの共同研究が考えられます。顕微鏡レベルの研究で、きつと面白いものができると思います。本土の大手焼酎メーカーでは、50人から100人態勢の研究室を持っていますが、県内の泡盛メーカーには研究施設がありません。泡盛の黒麹菌や蒸留粕などの研究はこれからの分野で、大きな可能性を秘めておりますから、今後、研究機関と一緒に、精神的に取り組んでいきたいと思っています。

琉球泡盛の定義は、タイ米を原料とし、黒麹を用いて、全麹仕込みで製造することです。黒麹を使用することによって琉球泡盛を特徴づけています。ところが近年、本土の焼酎メーカーが、黒麹を使用した焼酎を大ヒットさせました。

泡盛は600年以上も同じ製造方法で、黒麹を使うのは当たり前のことでしたから、宣伝に利用するという発想すら浮かばなかったのです。今こそ、沖縄が黒麹の源流だとアピールしなければいけないと思っています。そのためにも泡盛の基礎研究は、重要と考えています。



# 泡盛業界の今後の

## 「新しい飲み方の提案」

（竹井次長）

最近では、若者が強いお酒をあまり飲まなくなつたと聞きます。度数の低い10数パーセント程度の焼酎を販売したら、非常に売れたというのを聞いたことがあります。

（佐久本会長）

泡盛にも8度ぐらいの度数の低い商品があります。例えば、沖縄で鏡開きと言えば、今では泡盛が主流です。度数の低い泡盛を販売したことで、鏡開きでは、清酒に替わり、泡盛が主流となりました。低濃度のアルコールでも十分市場としてやっていけると思いますし、実際、売れています。

また、泡盛は無色透明なので、カクテルのベースに向いています。我々は「泡盛マイスター協会」とも連携し、新商品開発や新しい飲み方の提案といった販売促進も行っています。女性や若者などのアルコールが苦手という方々にも楽しく飲んでいただけるよう、水割り、ハイボール、カクテルなどの飲み方の普及を図っています。泡盛は血液をサラサラにする効果がある酵素が含まれていると言われており、低カロリーでお肌や美容にもいいということ、こうした飲み方は女性にも大変人気です。

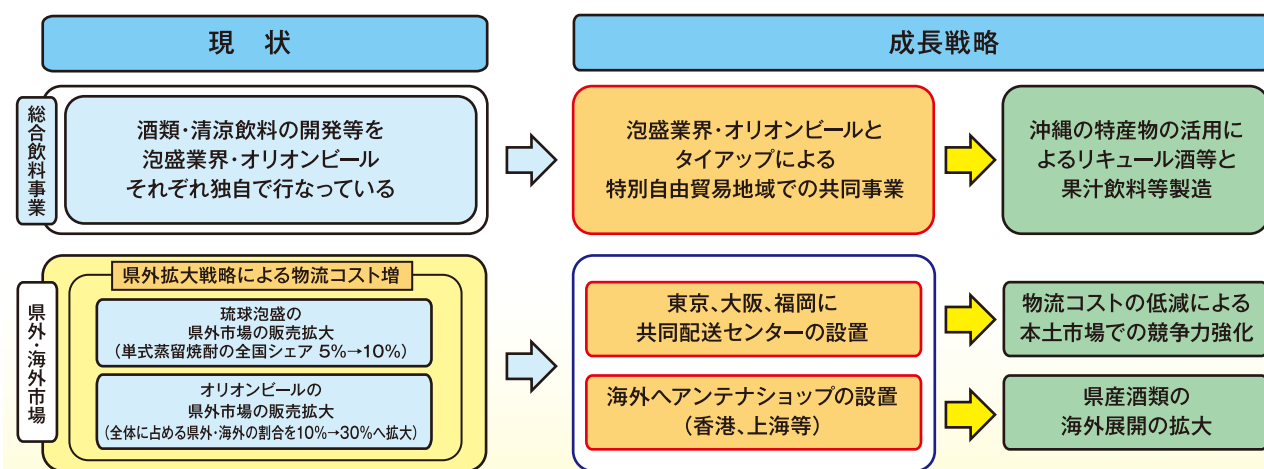
## 「オリオンビールとの共同事業」

（竹井次長）

同じ沖縄県産酒類ということで、オリオンビールとの共同事業による成長戦略

にも取り組まれているようですね。

### 泡盛業界とオリオンビール(株)の共同事業による成長戦略



（佐久本会長）

オリオンビールと共同し、J A おきなわとも連携しながら、沖縄の特産物や県産果実を使ったりキール酒や清涼飲料水の製造に向けて取り組みを始めています。また、オリオンビールも県外・海外出荷に取り組んでおられるので、東京、大阪、福岡に共同配送センターを設置することで物流コストを抑え、本土市場での競争力強化を図ることをしています。さらには、香港や上海にアンテナショップを設置して海外市場への展開も共同して行うこととしています。銀座にある「わしたショップ」のようなものが香港や上海にも出来れば、海外に泡盛を広める最適な手段になると思っています。こうした取り組みを通じて、泡盛だけでなく沖縄の様々な食文化を県外・海外に発信することができます。ようお手伝いしたいと思います。

## 「泡盛産業の社会貢献」

（竹井次長）

沖縄県内の雇用状況は厳しいところであり、特に若い方の雇用の場が限られています。人材育成の面で、何かお考えはありますか。

（佐久本会長）

泡盛業界としての社会貢献を絶えず念頭に置いています。泡盛業界では現在1000人以上の方が働いています。また、酒造所は本島・離島の各地に所在しており、各地域での雇用効果は大きいと考え



ています。

かつて、私が泡盛業界に入った頃は年配者ばかりでしたが、今では若い人達が酒造りに参加するようになりました。これは泡盛業界に関わる皆様の頑張り的魅力ある職場作りに努めてきた結果とと思っています。これからの若い人たちが夢を持って働くことができる環境作りに取り組んでいきたいと思っています。



竹井 次長（左）と佐久本 会長（右）

## 「観光客の動向」

（竹井次長）

沖縄を訪れる観光客数が回復してきていると聞いていますが、泡盛の売り上げ

にも回復の兆しは見えますか。以前と変わった点があるのでしょうか。

## （佐久本会長）

お土産品は売れてはいるものの、高価な商品から安価なものにシフトしています。単価が落ちていきます。那覇空港での売り上げを例に挙げると、以前は3000円から3500円の泡盛が売れていましたが、今は1500円から2000円ぐらゐの泡盛が主流となっています。経済不況のなか、我々の高付加価値戦略、古酒化戦略では、どうしても古酒の販売が中心となりますので、割高感が解消しきれないところがあります。現在は消費者の低価格指向が続いているため、高付加価値商品の県外出荷が伸び悩んでいる状況です。ただし、経済さえ好転すれば、ビンテージの酒は消費者に支持されると思っています。ですので、今は我慢の時期だと考えています。いかに業界が我慢して、その価値を保ち続けながら次への展開を考えていくことが重要だと思います。

## （竹井次長）

中国からの数次ビザが解禁となり、沖縄を訪れる中国人観光客が増えています。泡盛は購入されているのでしょうか。中国にも度数の高い蒸留酒があるので、泡盛は馴染みやすい酒ではないでしょうか。国としても外国人観光客を日本に呼び込もうとしているなか、中国人観光客の動向は非常に気になっているところだと思います。

## （佐久本会長）

海外のテレビ局が沖縄取材でよく訪れていますので、泡盛のことは当然中国でも知られていると思います。しかし、中国人観光客は当初から電化製品や化粧品などが買物の目的になっているところがあり、泡盛を始め地場産品を買ってもらえるよう手を打たなければならぬと思っています。

先ほど話題になった高付加価値戦略、古酒化戦略という点でも、成長するアジアの需要をいかに取り込むかが重要になってくるものと思われまゐす。

## 「最後に」

（竹井次長）

国としては、日本文化を体現するようなものをどんどん海外に売っていこうという戦略を掲げています。最後に今後の抱負をコメントいただければと思います。

## （佐久本会長）

泡盛業界が今日を迎えさせていただいているのも、沖縄の酒として泡盛を育ててくださった県民の皆様、国・県等関係機関の皆様方の御支援のおかげです。海外展開事業については、この数年だけでも上海での試飲・商談会、香港でのワイン&スピリッツのイベントなどに参加させていただいています。今年は泡盛ブランド確立に向け、ジャパンブランド事業に取り組みたいと考えています。その中で、高アルコールを好むロシアの市場調査を行い、海外展開の可能性を探ってい

# 泡盛業界の今後の

きたいと考えています。泡盛の海外展開を通じて、沖縄の文化・歴史を海外に紹介し、他の産業の海外展開の支援にも繋がっていききたいと思います。

また、県内にある47の泡盛メーカーの商品についてデータベース化に取り組み、現在、932銘柄の商品特性、メーカーのこだわり、価格などを「泡盛百科」として、ホームページで情報発信しています。

今後は、それらが買える店、飲める店まで検索できるように整備していく予定です。また、飲食店の方などを対象に琉球泡盛の商品特性、飲み方や古酒のことを理解していただき、泡盛をまだ飲んだことがない消費者の方にも泡盛の魅力を広めていただけるよう、東京、大阪などの主要都市において、「泡盛大試飲会&セミナー」を開催しました。泡盛カクテルの試飲や泡盛と料理との相性をテーマとしたセミナーなど大変好評でしたので、出荷拡大に向けて何らかの兆しが出てくるという手応えは感じています。

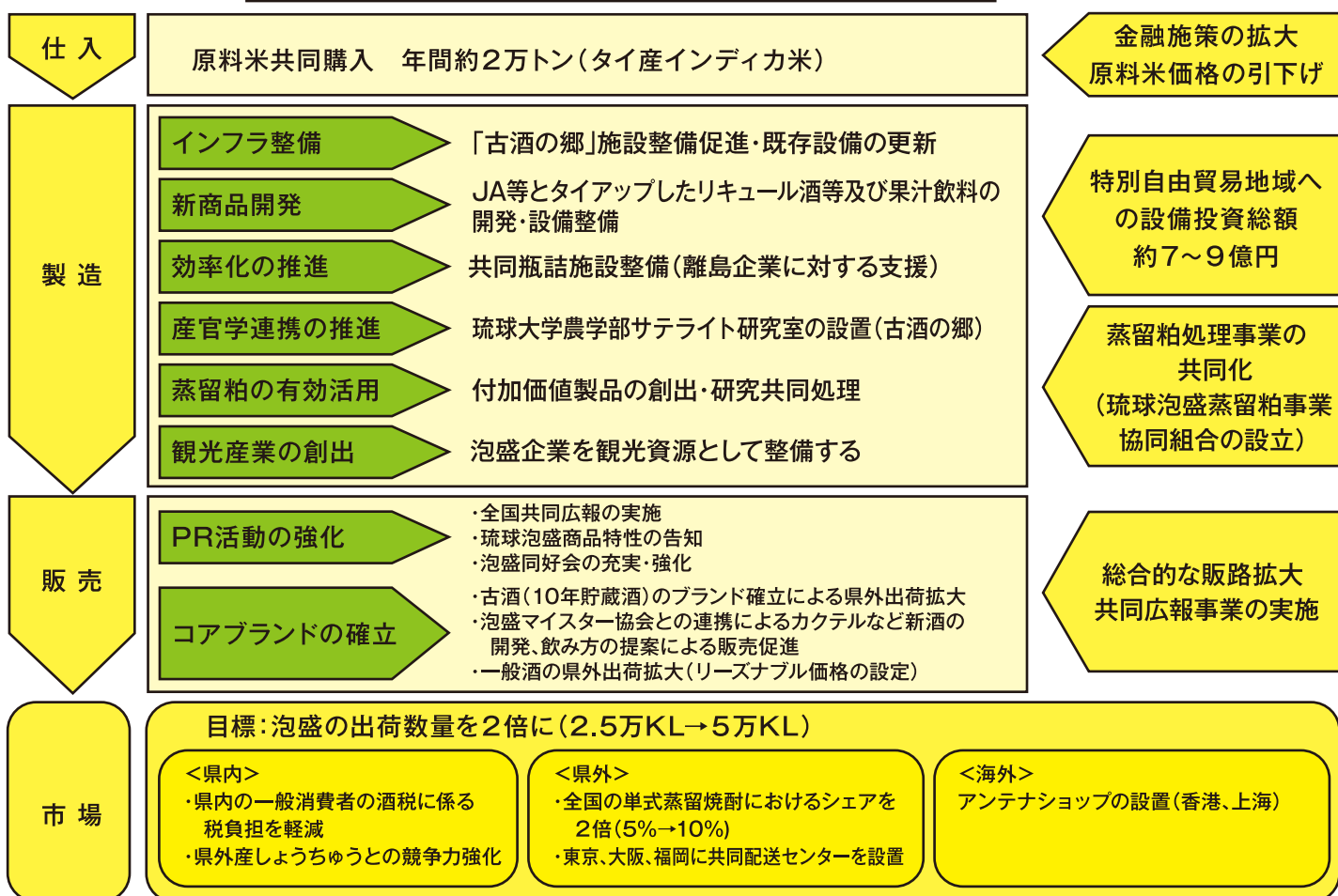
国、県等関係機関の皆様方には大変お世話になっておりますが、引き続き泡盛業界への御理解と御指導をお願いいたします。

(竹井次長)

今後とも泡盛業界の発展に御尽力いただきますようお願いいたします。  
本日は、ありがとうございます。

## 泡盛業界の振興に係る中長期的取り組み —琉球泡盛の出荷拡大戦略—

沖縄県酒造組合連合会



泡盛総合情報公式サイト「泡盛百科」→ <http://www.okinawa-awamori.or.jp/>



# 平成24年度 内閣府沖縄担当部局予算(案)について

特集2

平成24年度は現行の「沖縄振興特別措置法」の期限到来後の新たな沖縄振興のスタートを切る重要な年度です。沖縄振興予算(案)については、極めて厳しい財政状況の下、沖縄県の要望に最大限応え、前年度を大幅に上回り、総額2,937億円(前年度2,301億円、対前年度比636億円増、127.6%) (東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費56億円を含む)を確保しました。

沖縄振興のための新たな一括交付金については、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として「沖縄振興一括交付金(仮称)」を創設し、1,575億円を計上しています。

沖縄振興一括交付金は、沖縄独自の制度とし、投資的経費について現行の沖縄振興自主戦略交付金の全国並びを上回る拡充を行うとともに、経常的経費や市町村事業も対象としています。

## I. 沖縄振興一括交付金(仮称)(1,575億円)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金を創設(補助金等適正化法を適用)。

### ①【沖縄振興特別推進交付金(仮称)】803億円 交付率:8/10

他にはない経常的経費に係る沖縄独自の制度として、「沖縄振興特別推進交付金(仮称)」を創設。執行手続きを可能な限り簡素合理化するとともに、原則内閣府執行とする。対象事業は、沖縄振興に資するソフト事業などとする。

### ②【沖縄振興公共投資交付金(仮称)】771億円 交付率:既存の高率補助を適用

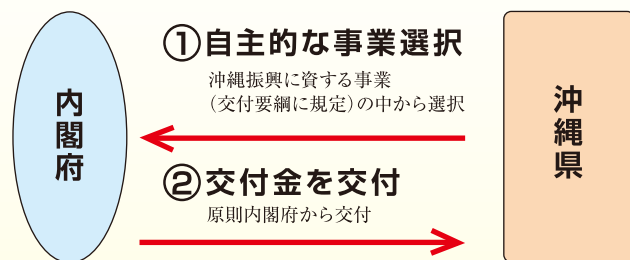
沖縄振興自主戦略交付金を全国制度(地域自主戦略交付金)と同様に拡充するのに加え、更に沖縄独自に対象範囲の拡大を図り、「沖縄振興公共投資交付金(仮称)」を創設。予算執行の責任の明確化などの観点から、これまでの事業と同様、原則各省に移し替えて執行。

## 沖縄振興一括交付金(仮称)のスキーム

### 沖縄振興特別推進交付金(仮称) (803億円)

年度途中で新たな事業ニーズにも対応可能するとともに、沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度として創設。

執行手続きを可能な限り簡素合理化。



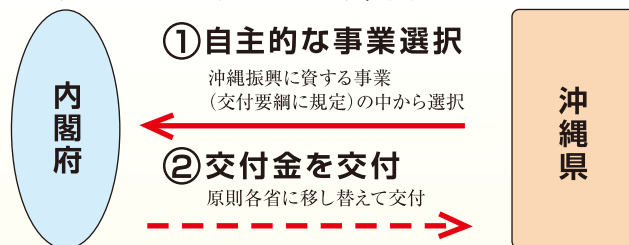
〈交付率〉8/10

#### 〈対象事業〉

・沖縄振興に資するソフト事業など

### 沖縄振興公共投資交付金(仮称) (771億円)

現行の沖縄振興自主戦略交付金を拡充(全国並び)するとともに、沖縄独自に対象範囲を拡大し創設。



#### 〈交付率〉

・既存の高率補助を適用

#### 〈主な対象事業〉

- ・交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)
- ・学校施設環境改善交付金の一部(文部科学省)
- ・水道施設整備費補助の一部(厚生労働省)
- ・医療施設等施設整備費補助金(〃)
- ・農山漁村地域整備交付金(農林水産省)
- ・農山漁村活性化対策整備交付金の一部(〃)
- ・農業・食品産業強化対策整備交付金の一部(〃)
- ・水産業強化対策整備交付金の一部(〃)
- ・社会資本整備総合交付金の一部(国土交通省)

## Ⅱ.一括交付金以外

- ① 小禄道路や新石垣空港など産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とした公共事業関係費等を計上。(1,111億円)
- ② 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。(50億円)
- ③ 沖縄になお多く残る不発弾等の処理を一段と加速するため、広域探査を更に推進するとともに、新たに民間による住宅等の開発工事における不発弾等探査に対する補助制度を試行的に実施するなど、不発弾等対策経費を大幅に増額し、より一層強力に推進。(24億円)
- ④ 科学技術の振興を図るため、平成24年秋に開学予定の沖縄科学技術大学院大学において学生の受け入れを開始するとともに、沖縄の特性を活かした教育研究事業等を推進し、教育研究機関としての根幹をなす第三研究棟の設計に着手。(104億円)
- ⑤ 新たな公共交通システムの在り方の検討のため、鉄軌道等の需要予測モデルの構築等を行ったこれまでの調査結果を踏まえ、想定ルート案を基にした諸課題の検討や県民の意識調査等を実施。(1億円)

## 平成24年度内閣府沖縄担当部局予算(案) (単位:百万円、%)

| 事 項                       | 平成24年度<br>予算(案) | 前年度<br>予算額 | 対前年度比    |       |
|---------------------------|-----------------|------------|----------|-------|
|                           |                 |            | 増△減額     | 比 率   |
| 1 沖縄振興一括交付金(仮称)           | 157,456         | 0          | 157,456  | 皆 増   |
| (1) 沖縄振興特別推進交付金(仮称)       | 80,340          | 0          | 80,340   | 皆 増   |
| (2) 沖縄振興公共投資交付金(仮称)       | 77,116          | 0          | 77,116   | 皆 増   |
| 2 公共事業関係費等                | 111,107         | 159,965    | △ 48,858 | 69.5  |
| (1) 公共事業関係費               | 106,051         | 144,600    | △ 38,549 | 73.3  |
| (2) 沖縄教育振興事業費             | 5,056           | 10,726     | △ 5,670  | 47.1  |
| (3) 前年度限りの経費              | 0               | 4,639      | △ 4,639  | 皆 減   |
| 3 駐留軍用地跡地利用促進経費           | 71              | 75         | △ 4      | 94.7  |
| 4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費     | 2,607           | 473        | 2,134    | 551.1 |
| 5 沖縄北部連携促進特別振興事業費         | 2,500           | 0          | 2,500    | 皆 増   |
| 6 戦後処理経費                  | 2,480           | 1,658      | 821      | 149.5 |
| (1) 不発弾等対策経費              | 2,350           | 1,608      | 742      | 146.2 |
| (2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費         | 13              | 20         | △ 7      | 66.0  |
| (3) 対馬丸平和祈念事業経費           | 10              | 6          | 4        | 165.5 |
| (4) 位置境界明確化経費             | 10              | 9          | 2        | 118.2 |
| (5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費        | 14              | 15         | △ 1      | 93.3  |
| (6) 所有者不明土地問題の解決に向けた予備的調査 | 81              | 0          | 81       | 皆 増   |
| 7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費       | 10,379          | 11,884     | △ 1,505  | 87.3  |
| (1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費      | 9,685           | 10,482     | △ 797    | 92.4  |
| (2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費    | 694             | 1,402      | △ 708    | 49.5  |
| 8 沖縄振興開発金融公庫補給金           | 1,404           | 1,411      | △ 7      | 99.5  |
| 9 鉄軌道等導入課題検討基礎調査          | 100             | 0          | 100      | 皆 増   |
| 10 沖縄振興推進調査費              | 90              | 0          | 90       | 皆 増   |
| 11 その他の経費                 | 5,525           | 5,570      | △ 45     | 99.2  |
| 12 前年度限りの経費               | 0               | 49,068     | △ 49,068 | 皆 減   |
| 合 計                       | 293,719         | 230,105    | 63,614   | 127.6 |

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※平成24年度内閣府沖縄担当部局予算(案)については、以下の内閣府ホームページも御参照ください。  
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>



## 管内経済情勢報告(平成24年1月)

管内経済は、持ち直しの動きがみられる

## POINT

・個人消費は、家電販売額が前年を下回っているものの、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額、新車販売台数及び中古車販売台数は前年を上回っている。  
 ・観光は、入域観光客数が、修学旅行などの団体旅行や個人旅行が好調に推移していることなどから増加に転じている。  
 ・雇用情勢は新規求人数が前年を上回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇している。  
 ・23年度の設備投資は前年度を下回る見込みであるほか、公共事業は前年を下回っているものの、住宅建設は前年を上回り、企業の景況感は「上昇」超に転じている。  
 ・先行きに関しては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されるなかで、海外景気の下振れや為替の動向等を注視していく必要がある。

## 財務部

## 主要項目の動向

①

## 個人消費

前回との比較



持ち直しの動きがみられる

個人消費をみると、大型小売店販売額は、気温が高かったことによる衣料品などの不振があったものの、気温の低下とともに動きがみられ、年末商戦も好調であったことから、引き続き前年を上回っている。  
 コンビニエンスストア販売額は、前年のタバコ価格改定後の落ち込みの反動増や観光が復調していることなどから前年を上回っている。

## 主要項目の動向

②

## 観光

前回との比較



持ち直しの動きがみられる

入域観光客数は、国内客は修学旅行などの団体旅行や個人旅行が好調に推移しているほか、外国客は世界のウチナーンチュ大会などにより前年を大幅に上回ったことから増加に転じている。  
 ホテル客室稼働率は増加に転じ、客室単価は低下幅が縮小している。  
 このように、観光は持ち直しの動きがみられる。

## 主要項目の動向

③

## 雇用情勢

前回との比較



厳しい状況が続くなか、緩やかな持ち直しの動きがみられる

一般職業紹介状況をみると、新規求人数が医療・福祉、卸売・小売業を中心に増加し前年を上回っているほか、新規求職者数が緊急人材育成支援事業（基金訓練）に代わる制度の新設により減少し前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は緩やかに上昇している。  
 このように、雇用情勢は厳しい状況が続くなか、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

## 総括判断

23年10-12月期(今回)

持ち直しの動きがみられる

前回との比較



23年7-9月期(前回)

緩やかな持ち直しの動きがみられる

## その他の項目の動向

## 住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅で前年を下回っているものの、持家、貸家で上回っていることから、全体では前年を上回っている。

## 設備投資

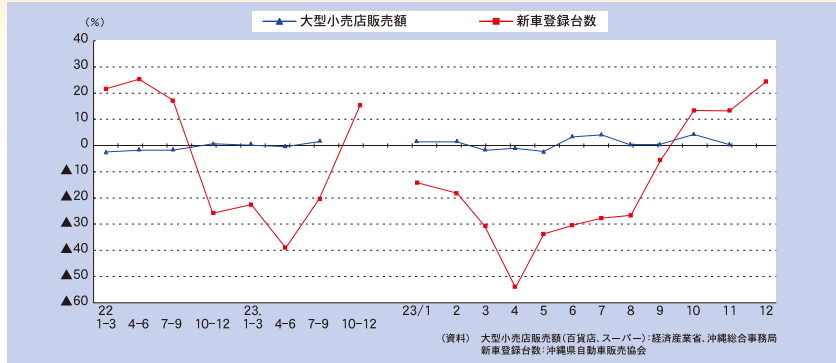
法人企業景気予測調査(23年10-12月期)でみると、全産業では前年度を3.3%下回る見込み(除く、石油・石炭・電気・ガス・水道では13.4%下回る見込み)となっている。

## 公共事業

公共事業の動向を公共工事単価保証請負額累計でみると、前年を下回っている。

# 仕事の窓

## ◎大型小売店販売額、新車登録台数(前年比)

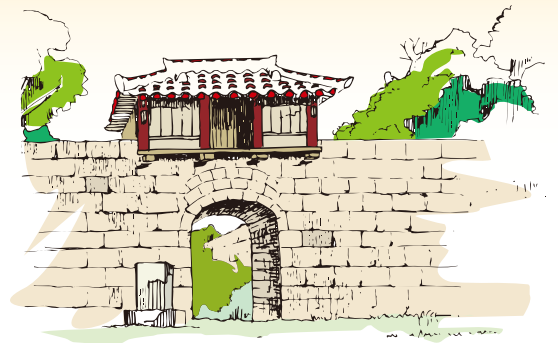
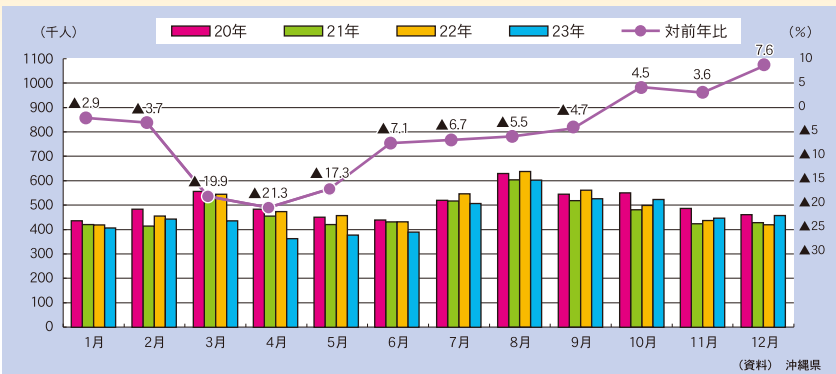


新車販売台数は、エコカー補助金終了の反動減が一巡したことにより前年を上回っている。中古車販売台数は、新車販売に動きがみられることから前年を上回っている。

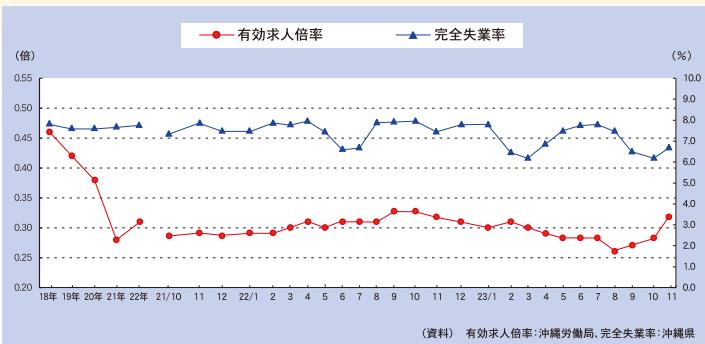
家電販売額は、地デジ完全移行に伴う駆け込み需要の反動減などから前年を下回っている。

このように、個人消費は持ち直しの動きがみられる。

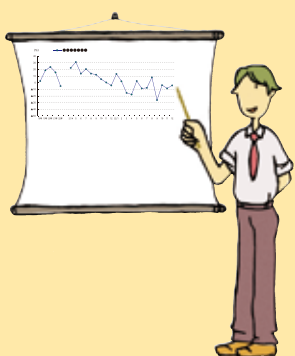
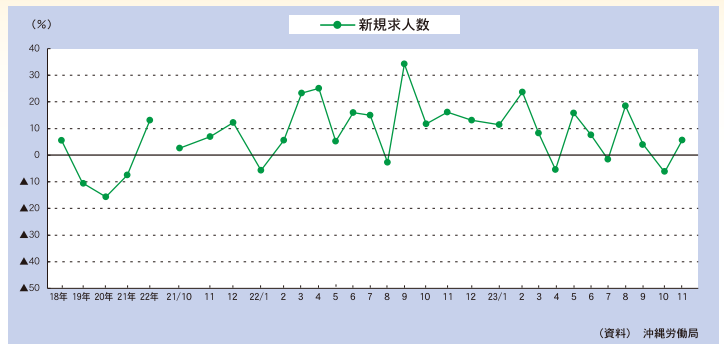
## ◎入域観光客数(前年比)



## ◎有効求人倍率及び完全失業率



## ◎新規求人数(前年比)



**■企業の景況感**

法人企業景況予測調査(23年10月12月期)でみると、製造業では「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。非製造業では、建設などで「上昇」とする企業が増加していることから「上昇」超に転じている。

この結果、全産業では、「上昇」超に転じている。

**■企業収益**

法人企業景況予測調査(23年10月12月期)でみると、23年度下期は、全産業で19.9%の減益見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で10.4%の減益見込みとなっている。

**■生産活動**

製造業の生産活動は、金属製品や鉄鋼では、アルミ建材や棒鋼の出荷は前年を上回っているものの、窯業・土石では、生コンの出荷は前年を下回っている。

食料品では、食肉加工品が前年を上回っているものの、酒類の一部が前年を下回っており、全体では低調となっている。

このように、生産活動は弱含みで推移している。



## 農林水産部

## POINT

国では、平成23年10月に策定された「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」等（以下、「基本方針・行動計画」）が策定されました。図1は、平成24年1月にブロック会議を開催するなど、広く国民の理解と協力を得ながら我が国の「食と農林漁業の再生」を図っています。

## 我が国の食と農林漁業の再生に向けた取組

我が国の食と農林漁業の再生を図るため、平成23年10月に、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（以下、「基本方針・行動計画」）が策定されました。

基本方針・行動計画には、新規就農の増加や6次産業化など、7つの戦略が明記されました。（図参照）

また、各地域の地勢等の条件やこれまで営まれてきた農林漁業の特徴を念頭に置きつつ、競争力・体質強化、地域振興を5年間で集中展開し、食と農林漁業の再生を早急に図ることも明記されました。

高いレベルの経済連携と農林漁業の再生や食料自給率の向上との両立を実現するためには基本方針にある課題をクリアし、なおかつ、国民の理解と安定した財源が必要に

なります。

今後は、必要な情報を国民に開示し、意見交換を進めながら、様々な取組を進めていきます。

## 7つの戦略のポイント

- 【戦略1】新規就農の増加と規模拡大の加速
- 【戦略2】6次産業化、消費者との絆の強化、輸出戦略の立直し
- 【戦略3】エネルギー生産への農山漁村資源の活用の促進
- 【戦略4】森林・林業再生プランの推進
- 【戦略5】近代的・資源管理型で魅力的な水産業の再生
- 【戦略6】震災に強いインフラを構築
- 【戦略7】原子力災害対策に正面から取り組む

## 「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に関する沖縄ブロック会議の開催

基本方針・行動計画や農林水産関係予算の今後の具体的な進め方について説明し、広く意見交換を行うため、1月19日に沖縄県市町村自治会館において沖縄地方ブロック会議を開催しました。

沖縄県、市町村、農業者など約120名の方に来場いただき、農林水産省の担当者から主に戦略1～3について説明した後、意見交換を行いました。

意見交換の際には、新たな対策として行われる地域農業マスタープランのあり方、農地集積の規模要件の位置付け、再生可能エネルギーの推進に向けた進め方などについて、様々な意見を頂きました。

頂いた意見をできる限り反映させながら、今後の施策に取り組んでいきたいと考えています。



農林水産省担当者による説明



説明会場の様子

我が国の食と農林漁業の再生に向けた検討状況等については、農林水産省のホームページに掲載されておりますので、是非御覧ください。  
<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/saisei/index.html>

## 経済産業部

# 産業振興フォーラムを開催 地域の資源を活かした産業創出で地域活性化を

### POINT

「沖縄地域産業立地推進協議会」では、産業立地促進の取り組みを推進しています。

#### 1. 沖縄地域産業立地推進協議会について

沖縄地域産業立地推進協議会(沖産協)は、沖縄における産業・経済の振興を図り、沖縄地域の産業立地を推進することを目的に、平成2年に設立されました。沖産協は経済産業部企画振興課が事務局を担っており、沖縄県を始め県内16自治体と、4支援機関等による21会員で構成されています。

沖産協では前述の目的を遂行するために、産業立地推進の調査研究等、各種事業を実施しています。今年度は会員自治体職員の企業立地マインドやプレゼンテーションスキルの向上を図る「産業立地マネジメント研修」を実施しました。

#### 2. 産業振興フォーラムの開催

産業立地マネジメント研修の成果を研修参加者のもとより、市町村等の関係者に対し広く共有するとともに、地域の産業創出に取り組む方々の意見を通して地域活性化について検討することを目的に、行政

関係者を始め地域振興を担うべきの方を対象に、2部構成による産業振興フォーラムを開催しました。日時:平成24年1月18日(水)場所:沖縄産業支援センター

#### ○【第1部】沖産協研修成果発表

第1部では、研修成果発表として、各自自治体の研修受講生がチーム別に研究してきた企業誘致をテーマにした発表を行いました。

#### 【研修成果発表概要】

Aチーム:「国際貨物ハブを活用した医薬品倉庫業の誘致」  
(宜野湾市、那覇市、沖縄県)

Bチーム:「人材育成に視点を置いた企業誘致」  
(うるま市、豊見城市、西原町)

Cチーム:「植物工場の誘致」  
(八重瀬町、糸満市、南城市)



フォーラム会場の様子

#### ○【第2部】会談(意見交換)

第2部では、「地域の資源を活かした産業創出について」をテーマに、沖産協研修の専任講師である(有)エンデイバーネットワーク取締役金城康則氏をコーディネーターに、伊江島物産センター常務取締役松本壮氏、(有)D. PROJECT取締役紺野昌彦氏の3名による会談が行われました。

初めに松本氏から伊江村の取組について事例紹介があり、その後、3名による意見交換が行われました。

紺野氏からは「ソーシャルメディア

アの活用で、人間らしさも発信でき、地域のブランド力をより高めることができる」と、地域からの情報発信が重要という意見がありました。また、松本氏は「地域にはビジネスチャンスにつながる宝が手つかずの状態が多く残っている」と、地域の魅力を再認識する必要性について言及しました。

今回のフォーラム参加者は約百名と、会場に立見が出るほどの盛況ぶりです。関係者の地域振興に対する関心の高さが伺えました。

沖産協では今後も産業立地推進に向けた取り組みを実施してまいります。



会談の様子  
(左から松本氏、金城氏、紺野氏)



## 総務部

### 中学校で出前授業「独占禁止法教室」を開催 ～市場における競争の重要性を学ぶ～

Soumu

独占禁止法が禁止しているカルテルや入札談合を摘発したニュースや記事を目にすることがあると思いますが、将来、社会人として経済活動に参加する学生にとって独占禁止法の役割について学ぶ機会はなかなかありません。このため、公正取引委員会及び公正取引室は、早い段階で経済活動の基本ルールである独占禁止法などの役割を理解してもらうため、全国各地の中学校、高校及び大学に職員を派遣し、「独占禁止法教室」を開催しています。

公正取引室においても、去った1月16日(月)に私立沖縄三育中学校3年生(23名)を対象に、同校で初めて独占禁止法教室を開催しました。今回の講師が同校の卒業生ということもあって、生徒は先輩の授業に目を輝かせながら臨んでいました。

授業では、①市場経済、②競争、③独占、カルテルのキーワードを理解す

るためにクラスを仮想電気街と想定し、生徒をいくつかの販売店グループと消費者グループに分け、販売店役となった生徒が値引きや景品提供が書かれたカードをそれぞれ提示し、価格やサービスの競争を行い、消費者役となった生徒を獲得するというシミュレーションゲームを行い、販売店同士が競争をすることによって消費者にどのようなメリットがあるのか、また、どのような行為が法律違反になるのかを体感するとともに、身近な違反事例を通して競争の重要性や独占禁止法などの役割について学習しました。

また、職員が生徒の協力を得て行った独占禁止法に違反する疑いのある企業に対する立入検査や事情聴取の実演では、生徒はカルテルの疑いのある企業の社長と審査官のやり取りに、引き込まれるように聞いていました。生徒からは「企業の合併にも

良い、悪いがあることを知った」、「競争について深く知ることができた。各店の戦略などに興味を持って、消費者として活用できたらいいと思った」などの感想が寄せられました。

なお、独占禁止法教室への講師派遣の御要望がありましたら、お気軽に当室まで御連絡ください。



#### 独占禁止法教室に関する問い合わせ

総務部公正取引室  
那覇市おもろまち2-1-1  
那覇第2地方合同庁舎2号館6階  
098-866-0049

## 総務部

### 入札談合行為の排除・未然防止のための取組 ～発注機関との会議等を開催(入札談合等関与行為防止法)～

Soumu

「入札談合」は、国や地方公共団体などが発注する公共工事や物品の公共調達に関する入札の際、入札参加事業者が事前に相談して落札事業者や落札金額などを決めていく行為で、独占禁止法で禁止されています。事業者間の競争が行われていけば、より安く発注できた可能性があり、入札談合は税金のムダ使いにもつながります。本来、入札は厳正な競争を行うことを前提としているため、入札談合は公共の利益を損なう非常に悪質な行為です。

このため、公正取引委員会では、入札談合の未然防止を徹底するためには、発注機関側の取組が極めて重要であるとの観点から、毎年、国や地方公共団体等が実施する独占禁止法及び入札談合等関与行為防止法の研修会に講師を派遣したり、独自に研修会を開催するなど積極的に取り組んでいます。

沖縄県内においては、沖縄総合事務局公正取引室が、県内に所在する国等の発

注機関を対象とした公共入札に関する連絡担当官会議を開催し、協力体制強化を図るとともに、沖縄県及び県内市町村等の調達担当者を対象とした入札談合問題に関する研修会を開催しています。

公正取引室は、昨年12月2日に沖縄県庁講堂において沖縄県の調達担当者等を対象とした「入札談合問題に関する研修会」を開催したほか、12月9日には北部12市町村の調達担当者等、本年2月3日には中・南部地区及び宮古・八重山地区の29市町村の調達担当者等を対象とした研修会をそれぞれ開催しました。また、昨年12月12日には那覇第2地方合同庁舎において、在沖国家機関・政府出資法人等の調達担当者等を対象とした「公共入札に関する連絡担当官等会議」を開催しました。

これらの会議や研修会では、当室から独占禁止法やいわゆる官製談合防止法について過去の入札談合事件を紹介しながら発注機関におけるコンプライアンス

の取組みの説明を行い、参加者は、独占禁止法等への理解を深めるべく熱心に聞き入っていました。

なお、「入札談合等関与行為防止法」について、講師派遣の御要望がありましたら、お気軽に当室まで御連絡ください。



#### 独占禁止法教室及び入札談合問題研修会に関する問い合わせ

総務部公正取引室  
那覇市おもろまち2-1-1  
那覇第2地方合同庁舎2号館6階  
098-866-0049

## 財務部 「平成23年度財政融資資金地方資金借入要領説明会」を開催

Zaimu

財務部では、2月7日(火)、那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室において「平成23年度財政融資資金地方資金借入要領説明会」を開催しました。この説明会は、地方公共団体が財政融資資金の借入手続きをスムーズに行えるように、借入の集中する3月、5月を控えたこの時期に毎年開催しているものです。

財政融資資金は、毎年度策定される財政投融資計画に基づき地方公共団体(沖縄県、市町村及び一部事務組合)に対して、長期、低利で融資しているものであり、道路、病院、学校、公園、上水道、ごみ処理施設、公営住宅、港湾など国が責任を持って対応す

る分野や国の政策と密接な関係のある分野を中心として活用されています。県内における財政融資資金の融資残高は、平成22年度末で6,140件、6,993億円(全国に占める割合は約1%)となっています。

説明会には、県内の地方公共団体等の起債担当者約100名が出席し、資金の借入れ手続き、借入れの際の留意事項、償還等の手続き及び貸付先実地監査等について当局の担当者から説明を行いました。

出席者は、当局の説明に熱心に耳を傾け、説明後は質疑等も相次ぐなど有意義な説明会となりました。



平成23年度財政融資資金地方資金借入要領説明会の様子

## 財務部 「資本性借入金(資本性借入金)の積極的活用に関する説明会」を開催

Zaimu

財務部では、1月31日(火)、金融庁検査局の佐々木審議官を講師に迎え、金融機関を対象とした「資本性借入金の積極的活用に関する説明会」を開催しました。

「資本性借入金」とは、金融機関が中小企業等の財務状況を判断するに当たって、「負債」ではなく「資本」とみなすことができる借入金のことであり、例えば、震災の影響や今般の急激な円高の進行等により、資本不足に直面している中小企業等であっても、既存の借入金を「資本性借入金」の条

件に合致するよう変更することにより、バランスシートが改善し、結果として、金融機関から新規融資を受けやすくなるなどの効果が期待されるものです。

また、上記以外の事情でも、資本不足に直面しているものの、将来性があり、経営改善の見通しがある中小企業等の方々を支援する際のツールとしての役割も期待されています。

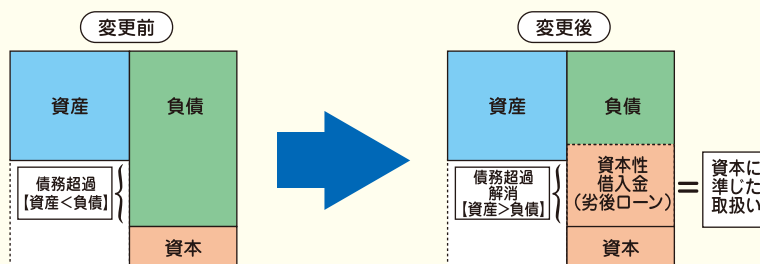
説明会では、佐々木審議官から、金融検査マニュアルにおいて「十分な資本的性質が認められる借入金」とみ

なすことができる条件が明確化されたことや、震災・円高等の影響を受けている企業について資本充実策が求められている状況から、「資本性借入金」の活用を促進していく必要があり、金融機関に対しても「資本性借入金」を積極的に活用して欲しいことなどの説明がありました。

なお、「資本性借入金」の積極的活用については、金融庁ウェブサイト(<http://www.fsa.go.jp/news/23/ginkou/2011122-4.html>)を御覧ください。



説明会の様子





## 農林水産部

### 消費者の部屋特別展示「食品リサイクル推進パネル展」を開催

Nourinsuisan

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」の理解増進を図るため、1月10日から13日まで、沖縄総合事務局1階行政情報プラザにおいて「みんなで取り組もう!食品リサイクル」をテーマに食品リサイクル推進パネル展を開催しました。

我が国では、年間約1,900万トンの食品廃棄物が排出され、この中には、本来食べられるにもかかわらず捨てられている「食品ロス」が約500~900万トン含まれると推計されています。このため、食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、食品関連事業者による再生利用を促進することを目的として、平成12年に食品リサイクル法が制定されました。

パネル展で、食品リサイクル法の仕組みや県内の食品関連事業者、NPO法人の取組事例について、約30枚のパネルやサンプル展示等を用いて紹介すること

により、食品関連事業者の取組だけでなく、消費者が家庭で「食品ロス」を削減するためにできることやその重要性について、普及・啓発を図りました。

また、慈善・社会貢献活動の一つであるフードバンクに取り組む「NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄」の活動を紹介しました。フードバンクとは、中身に問題がなく、賞味期限が残っている缶詰やレトルト食品等の寄付を募り、福祉施設等へ供給する活動のことです。パネル展に寄付を募るコーナーを併設したところ、多くの来場者から寄付をいただき、セカンドハーベスト沖縄を通じて、必要な方々に届けることができました。

展示期間中は多くの方に来場いただき、私たちが安定した食生活を送るためには、食品や食材を無駄なく大切に使うことの重要性を理解してもらうことができました。



パネル展示の様子



寄付された食品

## 農林水産部

### 消費者の部屋特別展示「農業農村整備パネル展」を開催

Nourinsuisan

沖縄で行われている国営土地改良事業を一般の方々に広く紹介するため、1月23日から27日まで、沖縄総合事務局1階行政プラザにおいて「農業農村整備パネル展」を開催しました。

会場では、地下ダムの内容や効果について紹介したパネルの展示の他、地下ダムの模型の展示や沖縄で行われている国営土地改良事業の内容を紹介した映像の上映を行いました。また、現在事業を実施している伊江村の農産物や特産品の紹介コーナーを設け、昨年12月に完成したばかりの製糖工場で作られた黒糖の試食や、伊江島産ジャンボ冬瓜の重さ当てクイズ、伊江島の特産品である「おっかー自慢のイカ墨じゅーしー」の試食も行いました。(参考:伊江島特産品HP <http://www.ie-mono.com/>)

展示期間中は、260名の来場があ

り、「沖縄本島内に地下ダムあることを始めて知った」、「改めてかんがい排水事業の必要性を再認識した」等の

反応があるなど、沖縄における土地改良事業の存在とその必要性についてPRすることができました。



イカ墨じゅーしーの試食



冬瓜の重さ当てクイズ



伊江村の農産物・特産品



パネル展の様子

## 経済産業部

## 沖縄ソーシャルビジネスフォーラムを開催 ～みんなで育てようソーシャルビジネスの種～

Keizaisangyou

平成23年12月22日(木)、ソーシャルビジネスの担い手を「種」ととらえ、彼らのさらなるステップアップのための事業運営や継続のヒントを紹介し、地域の活性化につなげることを目的に、沖縄ソーシャルビジネスフォーラムを、那覇市第2地方合同庁舎1号館大会議室にて開催しました。

ソーシャルビジネスとは、様々な社会課題をビジネスの手法で解決しようとする事業のことをいいます。

基調講演では、コミュニティビジネス総合研究所の細内信孝所長を講師に迎え、「ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス(以下SB/CB)とは何か」のテーマで、従来のビジネスとの違い、SB/CBの特徴や効果等について講演していただきました。

また、地域限定の介護サービスを行っているNPO法人ライフサポートでたこの松本哲治代表と、弁当屋で

お母さん達のジョブトレーニングに取り組んでいるNPOおきなわ共育ファンドの田中美幸代表(兼那覇市NPO活動支援センター長)が、SB/CBのメンター(先輩)として後にくる人達に向けてそれぞれの事例を発表しました。

パネルディスカッションでは前述の3人に、沖縄振興開発金融公庫の中山道哉課長、那覇市NPO活動支援センターの田中俊朗副センター長を加え、沖縄のSB/CBの担い手が抱える課題や、その解決方法等を議論しました。

会場からは在来大豆を活用した商品づくりや、北部の共同売店の再生についてといった質問が相次ぎ、熱い意見交換が行われました。また、アンケートには「こんなフォーラムをもっとやってほしい」という声が多く寄せられ、好評の内に幕を閉じました。



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

## 開発建設部

## 海洋博公園 入園者7,000万人達成

Kaiken

国営沖縄記念公園海洋博覧会地区(海洋博公園)では、平成24年1月13日(金)に入園者が7,000万人に到達しました。

7,000万人目となったのは北海道札幌市の小学校6年生の小島大陸君で、中学受験合格を記念し家族4人で沖縄に来ており、認定証と沖縄美ら海水族館優待券などの記念品にとっても喜んで

いました。

海洋博公園は、昭和51年の開園以降順調に入園者数が増え、約35年5カ月で7,000万人を達成しました。

特に平成14年に「沖縄美ら海水族館」がオープンしてからは、沖縄の入域観光客数の増加もあり、大幅に入園者数が増加しています。

このような多くの公園利用者のニ

ズに対応するため、オキちゃん劇場や海洋文化館プラネタリウムのリニューアル及び旧水族館跡地への休憩施設の整備など海洋博覧会の継承施設の再整備や園路のバリアフリー化等を進め、各種イベントの充実を図ってきました。

今後も、沖縄県民に親しまれ、沖縄の観光振興の拠点として魅力ある公園を目指していきます。



式典風景(記念撮影)



認定書・記念品の贈呈



運輸部

小学生を対象に海事教室を実施

Unyubu

沖縄若年内航船員確保推進協議会(事務局:沖縄総合事務局運輸部)では、12月12日に那覇港に停泊するフェリー「ニューくめしま」で船員を含む海事産業に対する理解醸成を図るため浦添小学校6年生94名(3クラス)を対象に「海事教室を実施しました。

当教室では、操船室において操舵方法やレーダの見方、機関室において船の推進に必要なエンジンの仕組みなどについて学習しました。また、客室において船員になるための資格や船員の仕事などについて学習しました。参加した児童は、船長等講師の説明に興味深く耳を傾け、積極的に質問をしていました。

学習効果を検証するための理解度確認テストでは、多くの児童が一定の正答率に達し、船舶・船員の仕事に

する理解度が向上したことが伺え、自由意見では「海事教室に参加して船に興味があった。」、「将来、船員になるのも考えたい。」、「船が私達の生活に欠かせないことが分かった。」などの意見がありました。

なお、海事教室の様子がNHK沖縄のニュースで取り上げられました。

当協議会では、今後も海事思想の普及・啓発活動を含めた若年船員の確保・育成に関する取組みを推進します。



DVDを使って船員の仕事を学習



機関室で説明を受ける児童



操船室で操船の説明を受ける児童

運輸部

平成23年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

Unyubu

大量の輸送需要が発生し、輸送機関等に人流・物流が集中する年末年始は、一たび事故等が発生した場合には大きな被害となることが予想されます。

このため、陸・海にわたる輸送機関等について、運輸安全一括法の趣旨を踏まえた経営トップを含む幹部の強いリーダーシップの下での自主点検等を通じた安全性の向上を図るため、「年末年始の輸送等に関する安全総点検」を平成23年12月10日から平成24年1月10日まで実施しました。

沖縄総合事務局運輸部では、今年度の重点点検事項を①自然災害、事故等発生時の乗客等の安全確保のための通報・連絡・指示体制の整備・構築状況、②テロ防止のための警戒体制の整備状況、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況、③旅客等に対する及び職場における新型

インフルエンザ対策の整備状況とし、点検時に特に留意することとしました。

具体的には、モノレール、バス、タクシー、トラック及びターミナル事業者等陸上交通関係、旅客定期航路事業者等船舶関係、政府登録ホテル等宿泊施設関係及び第一種旅行業者に対して、自主点検を適切に実施するよう指導を行ったほか、期間内に職員による立入検査も同時に実施し、点検において発見された不備事項については、早急な改善を指示・指導しました。

運輸部長による那覇バス(株)への査察



取組状況説明



運転教育の現場視察:ナスバネット(模擬運転診断)の機器説明、動作確認



アルコール検知器取扱説明、動作確認



## 沖縄ナイト in 東京

平成24年1月27日、沖縄県及び財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催による「沖縄ナイト in 東京」が開催されました。

当日は、観光物産業界関係者や国会議員の方々などが多数招待され、内閣府からは川端沖縄担当大臣等が出席されました。

財団法人沖縄コンベンションビューロー安里会長のオープニングトークでスタートし、川端大臣や上原沖縄県副知事の御挨拶、沖縄特産品の抽選会などで、大いに盛り上がりました。



ステージ上で挨拶する川端大臣



会場での意見交換

## 沖縄政策協議会の開催

平成23年12月24日、総理大臣官邸内で沖縄政策協議会が開催されました。

本協議会は、平成8年に沖縄県が地域経済として自立し、県民の生活の向上に資するため、沖縄に関連する基本政策について協議する場として設置されたものです。

今回の協議会では、「平成24年度沖縄振興予算・税制改正及び跡地利用の促進に関する法律等の整備」、「日米地位協定の運用改善及び米軍基地負担の軽減に関する取組」等について報告がなされました。



沖縄政策協議会の様子

※議事概要等については、内閣府沖縄政策担当のホームページ (URL:<http://www8.cao.go.jp/okinawa/9/911.html>) を御覧ください。



# なかゆくい

## ～「バリアフリー」について～

【運輸部企画室】



バリアフリー新法におけるユニバーサルデザインの考え方に基づき、出来るだけ多くの人にとって利用しやすい環境や施設を整備し、継続的かつ段階的な発展(スパイラルアップ)を図り、バリアフリー社会を実現するため、沖縄総合事務局運輸部で実施しているバリアフリー施策のうち、今回は「バリアフリー教室の開催」「バリアフリー基本構想の作成促進」について御紹介します。

### バリアフリー教室の開催

高齢者、視覚障がい者、身体障がい者の疑似体験や介助体験等を通じてバリアフリーについての理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成し、誰もが高齢者、視覚障がい者等に対し「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指し、平成13年度以降、バリアフリー教室を開催しています。

#### ●ゆいレールの車椅子での乗降車体験 (H18.10.27 那覇市立重屋小学校5年生対象)



#### ●首里城公園での高齢者疑似体験 (H22.3.17 那覇市街角ガイド対象)



#### ●リフト付きバスの乗降体験及び 絵本「ばなな」の読み聞かせ (H22.12.3 石垣市立宮良小学校4,5,6年生対象)



### バリアフリー基本構想作成の促進

バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)第25条において、市町村は、旅客施設の周辺地区など、高齢者、障害者等が利用する施設が集まった地区(重点整備地区)について、基本構想を作成することができるとされています。

基本構想制度は、施設が集積する地区において、面的・一体的なバリアフリーを推進することをねらいとしており、これにより誰もが暮らしやすいまちづくりを進めることにつながります。さらには、今後迎える少子高齢・人口減少社会におけるまちのあり方を具体的に示すことにもつながります。

### バリアフリーってなんだろう？

バリアフリーの「バリア」とは、英語で障壁(かべ)という意味です。つまり、バリアフリーとは、人々が移動するときに障壁になっているバリアをなくす(バリアフリーにする)ことです。

「バリアフリー社会」を実現するためには、障害のある人を取りまく4つの「バリア」を取り除くことが必要といわれています。

#### ●物理的なバリア

出入口や通路に段差があったり、幅がせまかったりすると、車いすの人などは利用できません。

#### ●制度的なバリア

障害があることで資格がとれなかったり、入学や就職の試験が受けられなかったりすると、自分の思うように活動ができません。

#### ●文化・情報面のバリア

目の不自由な人には点字や音声案内、耳の不自由な人には手話通訳や文字情報などがなく、必要な情報が伝わりません。

#### ●意識上のバリア

障害があることを偏見の目で見たり、「かわいそうだから」と特別あつかいしたりすると、平等な交流ができません。





知って安心!

官製談合防止法

知って納得!

官公庁職員向け研修

公正取引委員会では、入札談合事件について厳正に対処するとともに、その未然防止を図るため、発注機関の実施する研修会等に当委員会の職員を講師として派遣し、官製談合防止法の講義を行っています。昨年度も全国の発注機関に約142回の講師派遣を行い、大変御好評をいただいています。

貴機関におきまして、職員向けに研修等を実施される場合には、研修カリキュラムに官製談合防止法の授業を設けてはいかがでしょうか。沖縄総合事務局総務部公正取引室から講師を派遣いたしますので、積極的に御活用ください。

## — 研修内容 —

- 1 研修内容 独占禁止法・官製談合防止法の説明。
- 2 対象職員 発注・契約担当者、新人職員、幹部職員等貴機関の職員を対象とする研修に幅広く対応いたします。(カリキュラムのうち1コマでも結構です。)
- 3 所要時間 1時間～1時間半程度
- 4 研修会場 研修会場に当室の職員が講師としてお伺いいたします。
- 5 使用教材 当室で用意いたします。
- 6 研修費用 講師謝金、旅費等は一切不要です。

## — 研修の実績 —

国の機関のほか、都道府県・市町村・特別区・一部事務組合等の地方自治体、地方自治体で構成されている協議会等での研修実績があります。また、政府出資法人、公的な研究所及び所管法人職員を集めた場での研修の御依頼もいただいています。(平成22年度実績142件(全国))

※地方支分部局や出先事務所等からの申込みもお受けします。

※少人数でも対応しています。

## 独占禁止法相談ネットワークでは 皆様からの御相談を受け付けています

### ……… 気軽に相談 身近な窓口 ………

公正取引委員会が商工会議所・商工会との連携により運営している「独占禁止法相談ネットワーク」は、中小事業者及び事業者団体の皆さんに身近な相談窓口です。全国約2,400か所の商工会議所・商工会に相談窓口を設け、独占禁止法及び下請法に関する、さまざまな御相談を受け付けています。御相談は、公正取引委員会へと迅速に取り次がれ、適切な対処、的確な対応をいたします。是非お気軽に御利用ください。

### 取引先から下請代金を一方的に減額された。

事業者団体での情報交換がどんな場合に問題になるのかなど、困ったことや疑問があったら…。



## — お問い合わせ —

内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室 TEL:098-866-0049

## 人事異動のお知らせ

内閣府審議官(沖縄担当)に しみずおさむ 清水治が就任

平成24年1月10日付け 東京都出身 58歳  
昭和51年大蔵省入省 内閣府政策統括官(沖縄政策担当)を経て現職

趣味／グリーンウォッチング、太極拳

抱負／復帰40周年、新しい沖縄振興策のスタート年に当たり、沖縄の方々の声に耳を傾け、現場・総合事務局の皆様と力を合わせながら、沖縄の発展に努めてまいります。

政策統括官(沖縄政策担当)に いのうえもとみ 井上源三が就任

平成24年1月17日付け 京都府出身 57歳  
昭和52年自治省入省 防衛省装備施設本部長を経て現職

趣味／歩くこと

抱負／沖縄の立場に立って、沖縄の魅力を生かした振興と我が国の発展のために、努力していきたいと考えています。



多層的な支援で、中小企業の皆様の経営課題を解決します

## 中小企業 支援ネットワークおきなわ

中小企業支援ネットワーク強化事業

- ◆身近な支援機関だけでは対応できない高度・専門的な課題を沖縄総合事務局にて選定された「巡回アドバイザー」が、支援機関と一緒に解決します。
- ◆課題に応じて、最適な専門家派遣を行います。

最寄りの中小企業支援ネットワーク機関(商工会議所、商工会、中央会、県産業振興公社、地域金融機関などです。)に御相談ください。

### 【中小企業ネットワークおきなわの流れ】



### 問い合わせ先

沖縄総合事務局  
経済産業部 中小企業課

電話：098-866-1755 (直通)

FAX：098-860-3710

ホームページ

<http://ogb.go.jp/keisan/tyusyou/006755.html>



＼平成24年3月から新登場！／

個人  
向け

# 復興応援国債

NEW!



## みんなで復興を応援

被災地の復旧・復興に充てられます。

第801回債 変動10 当初3年間の適用利率(年率) 0.05% (変動) 0.040% (固定)

※4年目以降の利率は半年ごとに変動します。償還期限：平成34年4月15日  
※各利払日に適用する適用利率(年率)は、当初3年間は0.05%(固定)で4年目以降は適用金利に0.05%加えた額、適用金利とは、利付計算期間開始時の前月の10年国債の利付指標の入れにおける平均適用利率、ただし、適用利率の上限は0.05%、※後払金は、発行の場を基に出ています。平成25年1月以降は、利率が20%から適用金利に0.05%加えた額に20.35%に変更されるため、上記の適用利率が適用されます。※発行日：平成24年4月16日(月) ※募集価格：額面金額100円につき100円 ※償還金額：額面金額100円につき100円(中途返済時も同様) ※募集開始金額：1億円 ※利払日：年2回(毎年4月15日及び10月15日)

保有残高に応じて3年後に  
**金貨・銀貨**を贈呈

東日本大震災復興事業記念貨幣は、発行から3年目の時点で残高1,000万円毎に一万円金貨1枚、100万円毎に千円銀貨1枚を贈呈します。



わかりやすいパンフレットも  
ご用意しています。

詳しくは ▶ 募集要項はこちら ▶ 国債 検索

春の  
個人  
向け  
国債  
JAPANESE GOVERNMENT BONDS

安全  
手  
軽  
選べる

東日本の元気のために、皆様のご協力をお願いいたします。

### 3月5日(月)募集開始

募集期間：平成24年3月5日(月)～3月30日(金)

※募集期間については、募集要項内での募集期間とさせていただきます。

東日本大震災で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

個人向け復興国債も選べます。



お取引にあたっては、契約締結前交付書面をお読みください。

## 沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。